

市民1人につき5,000円分の商品券を配付 (地域応援商品券事業)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、外出自粛などの影響を受けた地域の店舗や市民生活を応援するため、市民1人につき5,000円分の「刈谷市地域応援商品券」(1,000円×5枚)を全世帯宛てに配付しました。

【交付者数】 149,548人
【交付額】 747,740,000円



三世同居等に対する住宅支援を実施 (三世同居等住宅支援事業)



子育て世帯が安心して生活できるよう、世代間で助け合える三世同居または近居するための住宅取得等の費用の一部を補助しました。

【対象者】 15歳以下の孫、その親、孫の祖父または曾祖父の三世代で同居または近居する人

【補助件数】 19件

福祉避難所に防災備蓄倉庫を設置 (防災備蓄倉庫整備事業)

福祉避難所に防災備蓄倉庫を設置し、備蓄品を配備したことにより、災害時の要配慮者への支援体制の強化を図りました。



【設置場所】
・刈谷特別支援学校 (小垣江町)
・社会福祉法人観寿々会
ハロポンズ (井ヶ谷町)

魅力あふれる公園を目指し、 市民参加型ワークショップを開催 (魅力あふれる公園づくり事業)

本市の魅力を発信する洲原公園、岩ヶ池公園、刈谷市総合運動公園、亀城公園、フローラルガーデンよさみの5つの公園を対象に、各公園の特徴を生かした将来構想の策定に向けて、有識者の方々から構成される構想策定委員会や一般公募をはじめとした市民参加型のワークショップを開催しました。



乳幼児健診の際に健診サポーターによる 育児支援を実施



保健センターでの4か月児、1歳6か月児健康診査を受ける多胎児や健診対象児の1歳6か月未満の兄弟姉妹の保護者で希望する方へサポーターを派遣し、健康診査時に子供の抱っこや荷物運びなどの支援を行いました。

刈谷駅北地区地域交流施設を設置 (刈谷駅周辺整備事業)



刈谷駅周辺地域のまちのにぎわいの創出に寄与するとともに、地域の連帯及び交流の促進を図るため、刈谷駅北地区地域交流施設を設置しました。

議案審議

(要約して掲載します)

決算議案

令和3年度決算を認定 一般会計で歳入が歳出を76億円上回る

一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計について、刈谷城一部復元の見直しを図られなかったこと、国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度に反対の立場であることなどから反対の意見がありました。賛成多数により、いずれも原案のとおり認定することに決定しました。そのほかの決算議案については、反対意見はなく原案のとおり認定しました。



加藤清美代表監査委員による意見陳述

主な質疑項目

■特殊詐欺対策事業



振込詐欺等の被害から市民を守る不審電話防止装置

【問】 不審電話防止装置の累計販売台数、目標値及び今後の方針はどのようか。

【答】 不審電話防止装置の事業を開始した平成28年7月から令和4年8月末までの累計販売台数は1341台で、目標値は年間販売台数200台を見込んでいます。不審電話防止装置の普及は、特殊詐欺対策として有効な施策だと考えており、引き続き積極的な普及促進に努めています。

【問】 不審電話防止装置について、市役所だけではなく、市内のどこでも購入できるような補助制度を検討してはどうか。

【答】 本市が実施している不審電話防止装置の販売は、市が一部負担をすることにより対象者に2000円で販売しており、市役所での直接販売のほかが、他市と比較して、市民の金銭的な負担は少ないと考へてはいる。また、通常の取扱窓口は、市役所のくらし安心課のみだが、令

和3年度から富士松支所などで出張販売を実施しており、地域での出張販売なども検討しながら、市民が利用しやすい方策を調査・研究していく。

【問】 商品券と比べて事務手数料はどうなっているか。

【答】 令和2年度に実施したプレミアム商品券事業は約3800万円、3年度に実施した地域応援商品券事業は約5300万円の事務手数料であったのに対し、飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業は約180万円であり、商品券事業に比べて大幅に事務手数料を抑えることができた。

【問】 令和2年度に実施したプレミアム商品券事業は約3800万円、3年度に実施した地域応援商品券事業は約5300万円の事務手数料であったのに対し、飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業は約180万円であり、商品券事業に比べて大幅に事務手数料を抑えることができた。

【問】 商品券と比べて事務手数料はどうなっているか。

【答】 令和2年度に実施したプレミアム商品券事業は約3800万円、3年度に実施した地域応援商品券事業は約5300万円の事務手数料であったのに対し、飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業は約180万円であり、商品券事業に比べて大幅に事務手数料を抑えることができた。



手軽なキャッシュレス決済でポイント還元と飲食店の応援を

■都市交通計画調査推進事業

【問】 自転車活用推進計画の検討とあるが内容はどのようか。

【答】 市の現状と課題として、市内を移動する際に自転車を利用する割合が低いことや、自転車の事故件数は減少傾向にあるものの、16歳以上の若者や65歳以上の高齢者において事故の割合が高いことなどを整理した。また、課題解決のため、自転車通行空間の整備や交通安全意識の向上等といった必要な取組を検討するとともに、自転車活用推進のための基本方針(案)と

して、「利用環境の形成」、「利用の拡大」、「安全利用の促進」の3つを設定した。



安全に通行できる自転車通行空間の整備を

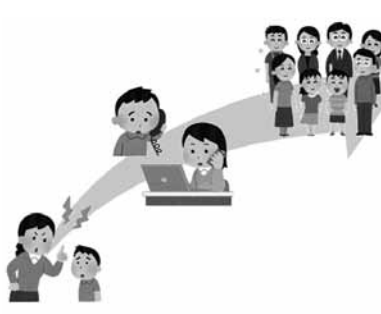
■家庭児童相談システム導入事業

【問】 システムの導入時期はいつか。

【答】 令和3年4月から導入準備に取りかかり、7月にプロボイザル方式により業者選定を行った後、システム開発を進め、4年2月末から運用を開始している。

【問】 システムを導入した効果と現状の運用はどのようか。

【答】 相談を受けた際、システム上で住民基本台帳情報等と各種相談記録を漏れなく確認することが可能となった。その結果、調査や情報収集に要する時間が短縮され、速やかにその後の支援方針の検討に移行できるとともに、情報の集約により個々の家庭の支援強化につながった。



家庭児童相談業務の迅速化を図り、切れ目ない支援を

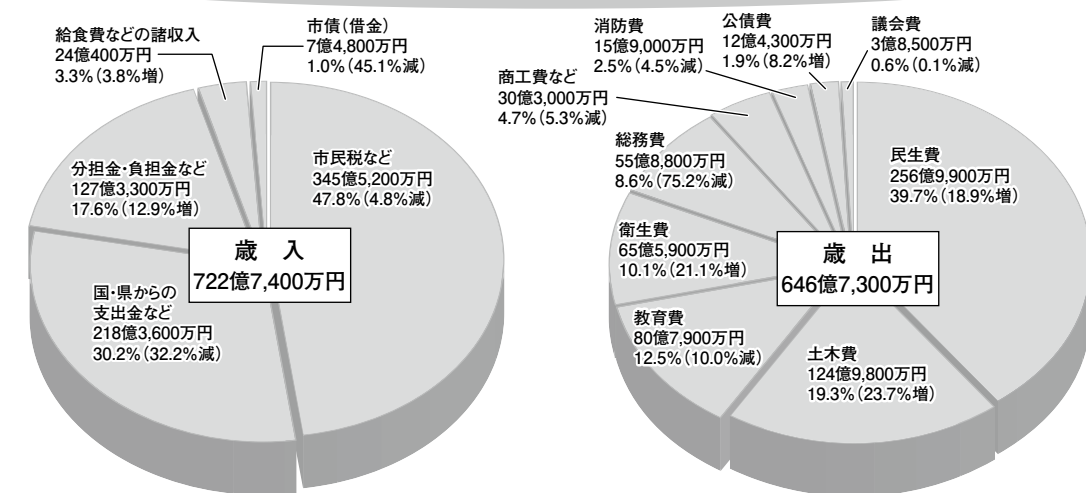
各会計別の決算額

一般会計・特別会計の決算額			
会計名	歳入 (前決算年度対比)	歳出 (前決算年度対比)	形式収支 (歳入歳出差引額)
一般会計	722億7,400万円 (▲13.4%)	646億7,300万円 (▲13.8%)	76億100万円
特別会計	239億2,100万円 (+0.1%)	219億3,500万円 (+2.3%)	19億8,600万円
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業	9億7,600万円 (▲18.3%)	9,500万円 (▲64.1%)	8億8,100万円
刈谷野田北部 土地区画整理事業	1億6,300万円 (▲13.1%)	3,100万円 (+26.8%)	1億3,200万円
国民健康保険	116億6,600万円 (+1.1%)	109億4,500万円 (+3.0%)	7億2,100万円
後期高齢者医療	19億7,900万円 (+1.4%)	19億7,600万円 (+1.5%)	300万円
介護保険	91億3,700万円 (+1.2%)	88億8,800万円 (+3.5%)	2億4,900万円

企業会計の決算額			
会計名	区分	収入 (前決算年度対比)	支出 (前決算年度対比)
水道事業	収益的	28億9,900万円 (▲0.1%)	28億7,700万円 (+1.7%)
	資本的	5億9,200万円 (+27.2%)	11億6,600万円 (+27.8%)
下水道事業	収益的	35億2,600万円 (+0.4%)	34億5,700万円 (▲0.8%)
	資本的	13億5,100万円 (+27.7%)	20億8,100万円 (+14.8%)

※百万単位で四捨五入等しています

一般会計の内訳 (前決算年度対比)



(国・県からの支出金などの内訳)

国庫支出金、県支出金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

(分担金・負担金などの内訳)

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

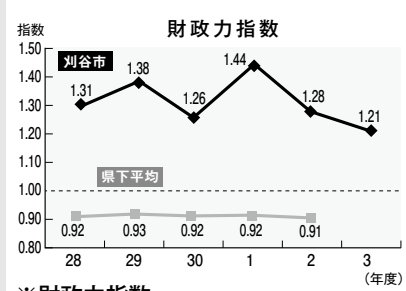
(商工費などの内訳)

商工費、農林水産業費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費
(注) それぞれの数字は四捨五入等してそろえたため、総額や割合は一致していない場合があります。

監査委員の意見(要旨)

Ⅱ 一般会計・特別会計

令和3年度の財政状況は財政指標で見ると、財政力指数は1.21、経常収支比率は84.9%、実質公債費比率は22.2%であり、いずれも本市の財政が健全であることを示している。しかしながら、原材料価格の高騰など経済の下振れリスクが懸念されており、市税を中心とした歳入の減収や、民生費や教育費など重点施策に対する歳出の増加を踏まえ、動向を注視していく必要がある。今後の行政経営については、感染拡大防止と経済活動活性化の両方を図り、スピード感を持って必要な支援策を継続していくことが求められる。また、自然災害においては、巨大地震の発生や想定を超える豪雨など甚大な被害が発生することが懸念されており、災害に強いまちづくりに向け市民の暮らしを守る取組を強化していくことが望まれている。



※財政力指数 自治体の財政力の能力を示す数値 "1"を超えるほど財政が健全である

令和3年度の純損益は前年度の1446万5千円の純利益から4511万5千円の純損失へ転じている。財政状況については経常収支比率は98.3%、料金回収率は93.2%で、それぞれ100%を下回っており、適切な料金収入の確保に努めることが求められる。節水型社会の進展等により、料金収入の大幅な増加は見込めない中、配水管施設等の修繕や更新、水道管の耐震化などは引き続き計画的に進める必要がある。大規模災害による施設の被災を最小限に抑え、飲料水を確保するなど災害時の体制強化が求められる。今後も継続的に安定した事業運営を行うため、事務の効率化による経費の削減を図り、収支バランスに注視した経営の健全化に努められたい。

Ⅲ 下水道事業会計

下水道事業会計は営業損失となっており、営業外収支では前年度に引き続き経常利益が生じており、純利益は2472万5千円となっており、主要な経営指標を見ると、経常収支比率は100.8%で、健全性を保っているが、経費回収率は81.8%で、適正化に向けた取組が必要である。下水道は快適な市民生活を支える大切なライフラインであり、台風や集中豪雨、巨大地震等の自然災害により、重大な影響が及ぼされる可能性がある。下水道事業の運営に当たっては、使用者負担の期間的公平性の観点を持ち、事務事業の効率化による経費の削減、水洗化率の向上による営業収益の増加等に努めながら、計画的に事業を進めていただきたい。